

コラム2

オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律について

平成20年6月、地下鉄サリン事件等のオウム真理教による犯罪行為の被害者又はその遺族に対して国から給付金を支給することを内容とした「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律」案が第169回通常国会に議員立法として提出され、衆参両院の全会一致で可決・成立し、同年12月18日より施行されています。

ここでは、本法の概要、施行状況等について述べます。

第1 概要

1 趣旨

本法は、

- 地下鉄サリン事件等の無差別大量の殺傷行為が悪質重大なテロリズムであり、これにより不特定多数の者が被った惨禍が未曾有のものであること
- オウム真理教がテロ実行能力を形成する過程でこれに立ち向かった者やその家族が、教団の発展を阻害する者として殺傷行為等の犠牲となっていること等を踏まえ、国において被害者等の救済を図ることがテロリズムと戦う我が国の姿勢を明らかにすることにかんがみ、これらの被害者等に対して給付金を支給するものです。

2 オウム真理教犯罪被害者等給付金

オウム真理教による対象犯罪行為（次の表のとおり）により、

- 死亡した者の遺族
- 障害が残った者（当該犯罪行為によらないで死亡したときは、その遺族）
- 傷病を負った者（同上）

に対して、国からオウム真理教犯罪被害者等給付金が支給されます（法第2条及び第3条）。

〈対象犯罪行為〉

- 国の統治機構を破壊する等の主義の下に行われた悪質かつ重大なテロ行為
 - ・ 松本サリン事件（平成6年6月27日～28日にかけて発生）
 - ・ 地下鉄サリン事件（平成7年3月20日発生）
- オウム真理教がテロ実行能力を形成する過程でこれに立ち向かった方々が犠牲となったもの
 - ・ 弁護士及びその妻子の殺害事件（平成元年11月4日発生）
 - ・ サリンを使用した弁護士の殺人未遂事件（平成6年5月9日発生）
 - ・ VXを使用した殺人未遂事件（平成6年12月2日発生）
 - ・ VXを使用した殺人事件（平成6年12月12日発生）
 - ・ VXを使用した殺人未遂事件（平成7年1月4日発生）
 - ・ 公証人役場事務長の逮捕監禁致死事件（平成7年2月28日～3月1日発生）

3 給付金の額

被害者が受けた被害の類型に応じて、次の額が支給されます（法第5条第1項）。

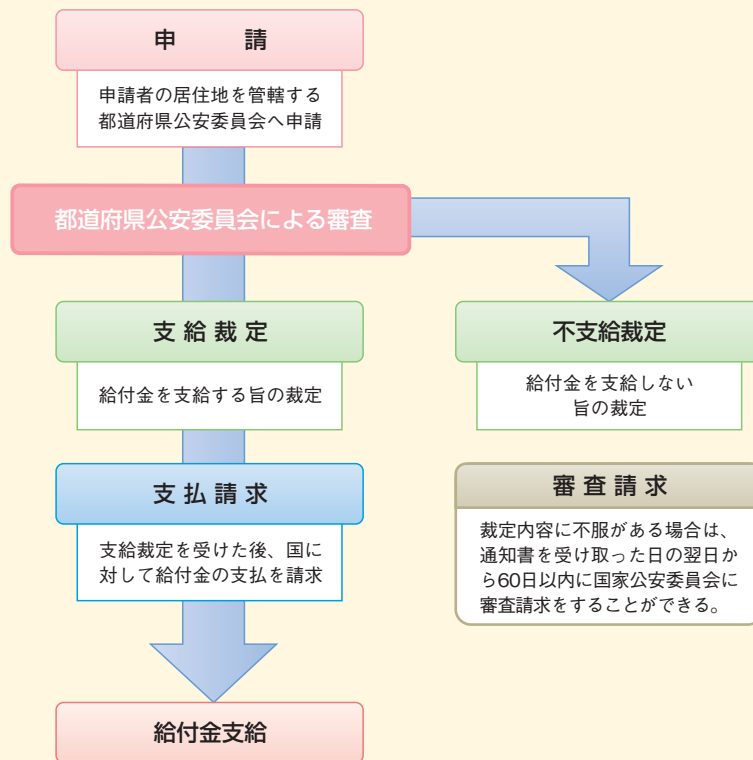
① 死亡	2,000万円
② 障害（注）	
イ 介護を要する障害（障害等級第1・2級で常時又は随時介護を要するもの）	3,000万円
ロ 重度の障害（同上第1～3級で、イ以外のもの）	2,000万円
ハ その他の障害（同上第4～14級）	500万円
③ 傷病（死亡・障害をもたらすものを除く。）	
イ 重傷病（通院加療1月以上の傷病）	100万円
ロ 重傷病以外の傷病（通院加療1日以上1月未満の傷病）	10万円

（注） 障害等級は、オウム犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律施行規則（平成20年国家公安委員会規則第20号）の別表に定められています。

4 給付金の申請

給付金の支給を受けようとする者は、住所地を管轄する都道府県公安委員会に申請を行い、当該公安委員会による裁定を受けなければなりません（法第6条第1項）。申請の受付は、各都道府県警察の本部又は警察署で行っています。

給付金支給までの流れ



5 申請期間

申請は、平成20年12月18日（木）から平成22年12月17日（金）までの2年間に限りすることができます（法第6条第2項及び附則第1条）。ただし、やむを得ない理由により、この期間内に申請をすることができなかつたときは、その理由のやんだ日から6月以内に申請することができます（法第6条第3項）。

第2 法の施行状況

1 申請・裁定・支給状況

平成22年2月28日現在、警察において把握している被害者等約6,600人のうち、約97%に対しこの制度について教示し、約83%から申請を受け付け、申請済みの被害者等の約91%に対して総額約23億円の給付金を支給しています。

被害類型別申請・裁定・支給状況（平成22年2月28日現在）

被害類型（給付額）	申請	裁定	支給
死亡（2,000万円）	25件	25件	25件
障害	要介護（3,000万円）	6件	4件
	重度（2,000万円）	5件	0件
	その他（500万円）	77件	63件
傷病	重傷病（100万円）	1,196件	1,124件
	その他（10万円）	4,178件	4,091件
合計	5,487件	5,308件	5,003件 (総額:234,250万円)

※申請、裁定、支給それぞれの件数の差は手続中であることによる。
裁定の合計には、不支給裁定1件を含む。

2 周知措置

(1) 各種広報の実施

警察庁において作成した広報用ポスターを市役所、町役場等の公共施設、協力いただいた民間施設等に広く掲示するとともに、広報用パンフレットを各都道府県警察の本部、警察署等の警察施設に備え付けることにより、本給付金の制度について周知しています。また、都道府県警察においては、パンフレット等を街頭で配布する、テレビ・ラジオのスポット広報を活用するなど、各種の広報活動を積極的に行っています。

(2) 個別通知の実施

警察庁において、本法に基づき公務所等から提供を受けた被害者に関する資料に登載されている被害者又はその遺族に対して、本給付金の制度に関する案内文及び広報用パンフレットを郵送することにより、当該制度につき個別に通知しています。

(3) 都道府県警察による申請の呼びかけ

都道府県警察において、本法に基づき公務所等から提供を受けた被害者に関する資料において対象犯罪行為により死亡したとされている被害者の遺族及び障害が残ったとされている被害者に対して個別に訪問し、本給付金の制度について説明を行ったほか、未だ申請をしていない被害者等に対して電話連絡するなど、より多くの被害者等が本法により救済されるよう申請を呼びかけています。

オウム真理教による犯罪行為により
被害を受けた方、ご遺族に給付金が支給されます。

申請期間：平成22年12月17日(金)まで

（やむを得ない理由により、この期間内に申請をすることができなかったときは、その理由のやんだ日から6月以内に限り、申請をすることができます。）

次の方々が生計の支給の対象となります。

オウム真理教による犯罪行為により、
(地下鉄サリン事件、松本サリン事件その他法律で定められた事件に限ります。)

○亡くなられた方のご遺族○

○障害が残った方○
(既に亡くなられている場合、そのご遺族)

○傷病を負った方○
(既に亡くなられている場合、そのご遺族)

※ご注意…給付金の支給の要件、申請手続など、詳しくは
お住まいの各都道府県警察の本部にご相談下さい。

○都内にお住まいの方のお問い合わせ先

オウム真理教犯罪被害者相談ダイヤル
03-3581-5220
(平日8:30～17:15におかけください。)
警視庁
<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/>



(11) 犯罪被害救援基金による犯罪被害者等に対する支援金支給事業

財団法人犯罪被害救援基金において、平成20年12月から、基本法の趣旨を踏まえ、現に著しく困窮している犯罪被害者等であって、社会連帯共助の精神にのっとり特別な救済を図る必要があると認められる者に対して支援金を支給する事業を実施している（P34 コ

ラム3「『民間支援団体による支援金支給事業』について」参照）。

(12) 診断書料・死体検案書料の公費負担

海上保安庁において、犯罪被害に係る事件の立証上診断書または死体検案書が必要とされる場合は、診断書等の取得に必要な作成費用を公費により負担している。

3 居住の安定（基本法第16条関係）

《基本計画において、「速やかに実施する」とされたもの》

(1) 公営住宅への優先入居等

国土交通省において、平成17年度、配偶者からの暴力被害者について同居親族要件を緩和し、公営住宅への単身入居を可能とするとともに、犯罪被害者等について公営住宅への優先入居や目的外使用などに係るガイドラインを策定して、事業主体の判断により優先入居を実施するとともに、入居に関する情報提供を警察庁と連携して行っている。

独立行政法人都市再生機構の機構賃貸住宅における犯罪被害者等の入居優遇措置の必要性については、公営住宅における犯罪被害者等の受け入れ状況などを注視したうえで、引き続き、検討していく。なお、犯罪被害者等の住宅を確保するため、公営住宅の管理主体

から、機構賃貸住宅の借り上げなどの要請があった場合は、柔軟に対応していく。

《基本計画において、「1～3年以内を目途に検討の結論を得て、施策を実施する」とされたもの（「1～2年以内を目途に実施する」とされたものを含む）》

(2) 一時避難場所の確保

警察庁において、平成19年度から、自宅が犯罪行為の現場となり、自宅が破壊されるなど居住が困難で、自ら居住する場所が確保できない場合などに、一時的に避難するための宿泊場所を公費により提供し、犯罪被害者等の経済的、精神的負担の軽減を図っている（犯罪被害者等に対する一時避難場所などの借り上げに要する経費：21年度 32百万円、22年度 32百万円）。

4 雇用の安定（基本法第17条関係）

《基本計画において、「速やかに実施する」とされたもの》

(1) 事業主等の理解の増進

厚生労働省において、母子家庭の母などが犯罪被害等により求職活動に困難を伴う場合に、当該者の早期就職の実現を目的としたトライアル雇用事業（「試行雇用奨励金」の支給）を実施している。平成21年度（1月まで）の支給実績（母子家庭の母等試行雇用奨励金

全体）は、105人に対し約1,200万円であった。

公共職業安定所においては、様々な事情により、やむを得ず離職したり、新たに仕事を探す必要が生じた犯罪被害者等に対しては、求職者の置かれた状況に応じたきめ細かな就職支援を行っている。

犯罪被害者等の雇用管理に関する相談などについては、独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センターが行う中小企業事業主などに対する雇用管理の改善に関する相談業務